

事前に提出いただいた委員からの御意見等

## 第 75 回財務省政策評価懇談会 意見書

2022 年 10 月 6 日

株式会社経営共創基盤(IGPI)

IGPI グループ会長 富山和彦

個々の政策評価について違和感はなく、引き続き的確に PDCA を回して言って頂くことを期待します。

その中で一点だけコメントしますと、デジタル化関連について、国税庁のレベルではここに掲げられた諸課題に取り組んでいくことで結構と思いますが、オール財務省、さらには日本全体としての負担と給付の仕組みに関する根本的なトランスフォーメーションに関わる大きな射程を持って政策に取り組んでもらいたいと思います。

我が国の社会的セーフティネットは企業に代表される中間法人、中間組織に極めて大きく依存しており、それは徴税などの負担サイドにおいても同様の傾向があります。この仕組みは高度成長期のような経済社会が安定的に成長する時代においては、極めて効率的かつ包摂性をもちうる仕組みになっていました。しかし、現代のように破壊的イノベーションの嵐が吹き荒れ、産業構造、社会構造が急速に変化し多様化する時代においては、中間法人自体が安定性と包摂性を失いセーフティネット機能を果たすことが難しくなります。そこで無理に中間法人を守ろうとするとそこで膨大な公費負担が生じるとともに、なによりも（企業の新陳代謝を妨げることで）産業構造の転換を妨げ、競争力と生産性の向上を妨げ、結果、経済成長と所得上昇の足かせになる悪循環に陥ります。これが（先日の NHK 特集「“中流危機”を越えて」でも取り上げられていましたが）1990 年代以降、グローバル化とデジタル革命の中で我が国経済が先進国の中でも顕著に停滞した大きな原因の一つです。

かかる状況に抜本的に対応するには、個々の国民と政府や社会との間の負担と給付の基本構造について、デジタル技術も駆使して中間法人にできるだけ依存しない、いわば「中飛ばし」の仕組みへとトランスフォーメーションすることが必須です。そこで個と公、個と社会をつなぐ媒介はまさにマイナンバー制度であり、これを利用して一方でセーフティネットサービスを受ける側の所得や資産状況を把握し、他方で個々の状況に合わせたフェアで包摂的な給付を提供する仕組みに転換する必要があります。現在、負担面でも給付面でも「中間法人の正会員」（要は企業の正規雇用）であるか否かで中立的ではない仕組みがあまりにも多く、負担と給付の包摂性と平等性を阻害し、様々な不公正、非効率性を生む背景にもなっています。

国税庁で取り組んでいるデジタル化の努力は、いわばこの「中飛ばし」化を実現する政府としての能力的な橋頭保作りであり、是非とも大きなビジョンを持って進めて行ってもらうことを期待しています。